



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

株式会社フォーバル 説明会資料

2023年11月25日



(証券コード 8275)



<https://www.forval.co.jp/>



1

フォーバルの紹介

2

F-Japan構想

3

フォーバルの推進するESG経営

4

業績推移と株主還元

5

Appendix 付録

1

フォーバルの紹介

2

F-Japan構想

3

フォーバルの推進するESG経営

4

業績推移と株主還元

5

Appendix 付録



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

社名は「For Social Value」という理念に由来、 「社会価値を創出する」企業

商号	株式会社フォーバル
設立	1980年（昭和55年）9月18日（44期目）
代表者	代表取締役会長 大久保 秀夫（創業者） 代表取締役社長 中島 將典
本社	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル14階
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード 8275）
資本金	41億5千万円（2023年3月期・43期）
売上高（連結）	595.3億円（2023年3月期・43期）
当期利益（連結）	16.7億円（2023年3月期・43期）
従業員（連結）	2,277人（2023年3月末・43期）
事業内容	情報通信コンサルティング （IP統合システム、情報セキュリティ、Web構築など） 経営コンサルティング （総合コンサルティング、海外進出、人材・教育、環境、事業承継など）

社 是

フォーバルグループは社員・家族・顧客
株主・取引先と共に歩み 社会価値
創出を通して それぞれに幸せを
分配することを目指す

そのため

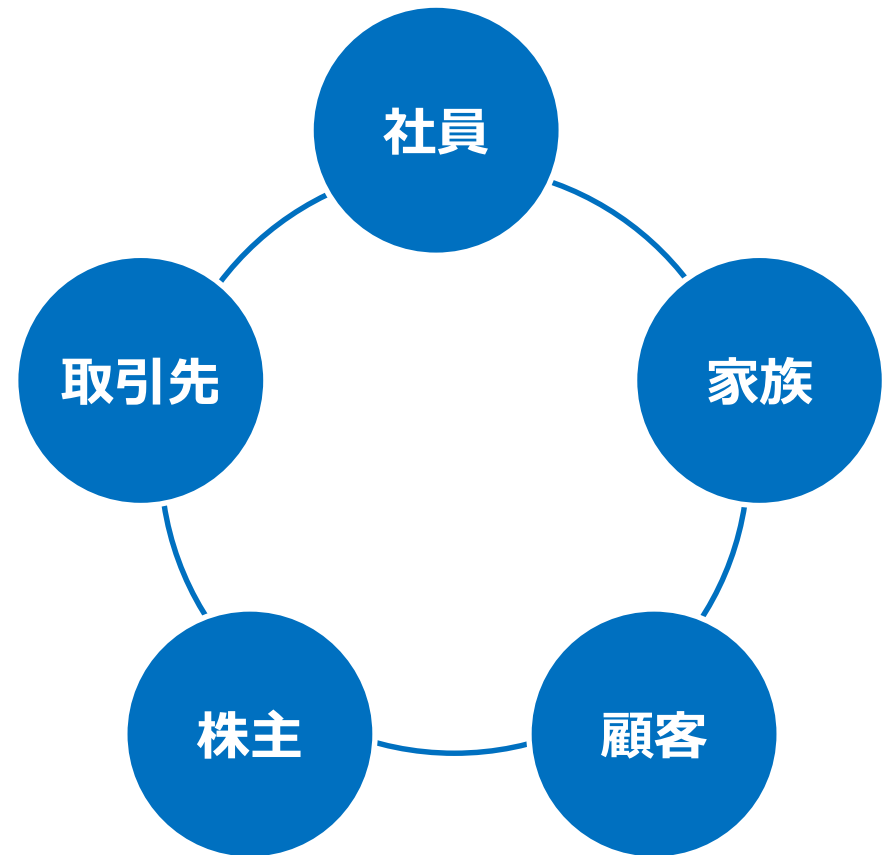
創意工夫をこらし絶えず「革新」に
挑戦する

顧客に愛される「真心」のサービスを
大切にする

社員が安心して力を発揮できる
「場」作りに努力する

世界・未来に目を向け「社会が
求める真の価値」を追求する

「家族主義」 「公益資本主義」



1

フォーバルの紹介

2

F-Japan構想

3

フォーバルの推進するESG経営

4

業績推移と株主還元

5

Appendix 付録

■ 日本の未来を拓く4つの原動力（骨太方針2021より）

Four Driving Forces that Open the Way to the Future of Japan

① グリーン：グリーン社会の実現



② デジタル：官民挙げたデジタル化の加速



③ 活力ある地方づくり：日本全体を元気にする活力ある地方創り



④ 少子化対策：少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現



可視化経営による**伴走型支援**で
産・官・学を連携させることで**実現**

■政府の骨太方針2023（抜粋）

「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」（令和5年6月16日閣議決定）

政策	具体的内容
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策 ・こども政策の抜本強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・加速化プランの推進 ・こども大綱の取りまとめ
<h3>GX、DX等の加速</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・（GX）徹底した省エネの推進、再エネの主力電源化（次世代太陽電池等の社会実装等）、原子力の活用（次世代革新炉への建替の具体化等）、水素・アンモニアのサプライチェーンの早期構築、10年間で150兆円の官民GX投資を実現 等 ・（DX）デジタルの力を活用して国が地方を支える、国・自治体を通じた行政サービスの見直し。マイナンバーカードの制度の安全・信頼確保に努め、利便性・機能向上
<h3>地域・中小企業の活性化</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル田園都市国家構想の実現 ・個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大 ・「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」 ・中堅・中小企業の活力向上 等

（出所） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/summary_ja.pdf より当社作成

「産・官・学」それぞれの課題**産****域内中小企業**

- ・経営難
- ・ゼロゼロ融資への返済
- ・働き手不足
- ・DXの知識、DX人材の不足

官**自治体**

- ・国からGX、DX推進に対する施策要求
- ・少子化による労働力不足
- ・人口流出
- ・域内経済の活性化

学**教育機関**

- ・DXに関する教育
- ・卒業生の就職率
- ・少子化
- ・入学希望者不足

「産・官・学」の課題を解決するためにフォーバルが掲げる

可視化経営による伴走型支援でGDX地場産業創り F-Japan構想

「産・官・学」の課題

産

域内中小企業

- ・経営難
- ・ゼロゼロ融資への返済
- ・働き手不足
- ・DXの知識、DX人材の不足

官

自治体

- ・国からGX、DX推進に対する施策要求
- ・少子化による労働力不足
- ・人口流出
- ・域内経済の活性化

学

教育機関

- ・DXに関する教育
- ・卒業生の就職率
- ・少子化
- ・入学希望者不足

全国でGDXアドバイザーを創造



GDX アドバイザー

デジタル能力

中小企業経営能力

情報管理能力

経営可視化ツール



データの蓄積



蓄積したデータの可視化

伴走型支援

+

**可視化経営
(=課題の可視化)**

NEWS TV



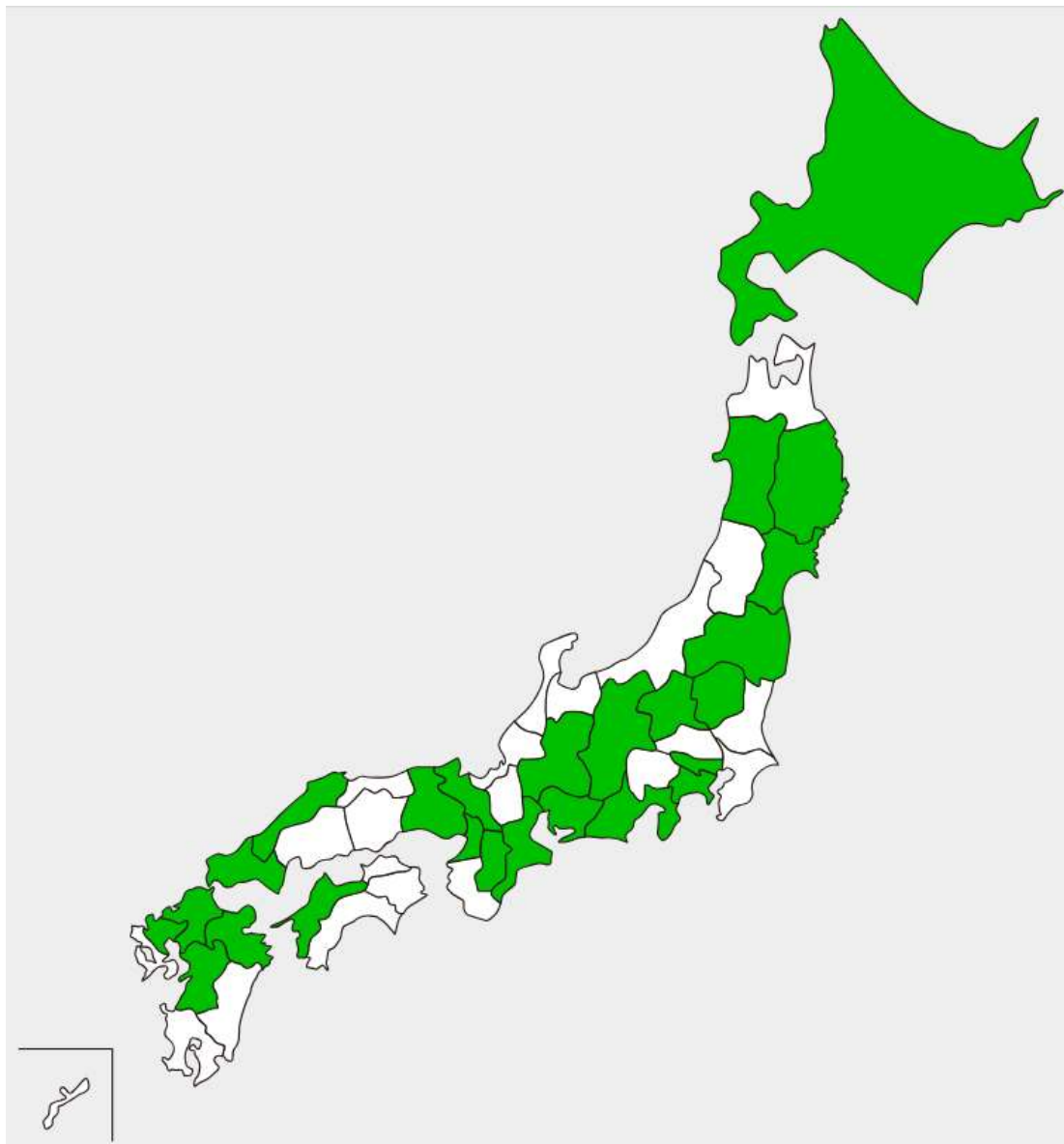


F-Japanを推進する支部

25

47

都道府県

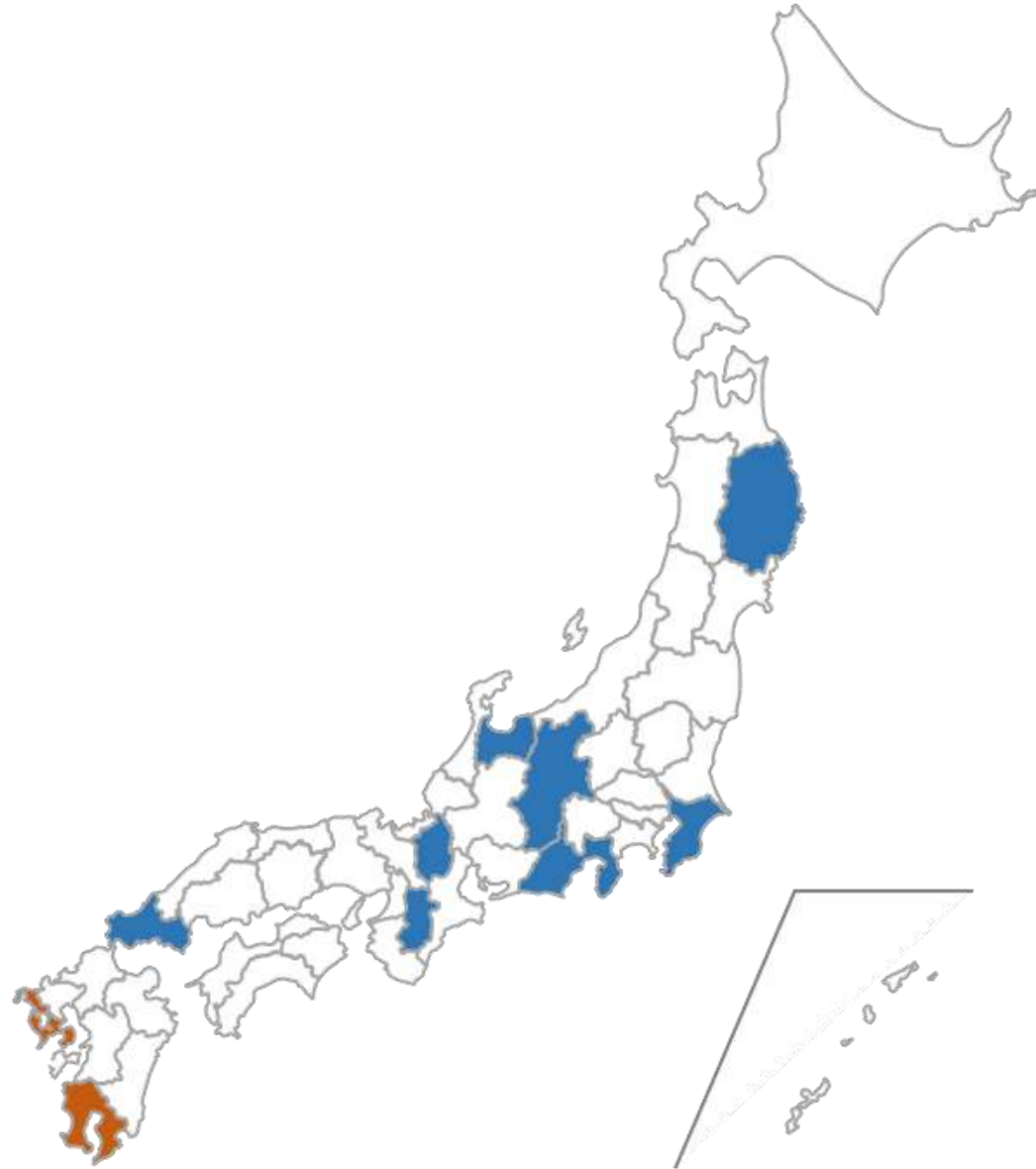


自治体	事業内容
北海道札幌市	中小企業DXハンズオン支援事業
山口県	DX伴走支援事業 人材派遣事業 やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン事業
佐賀県	DXアクセラレータ事業(ハンズオン型) DXコミュニケーター事業
熊本県熊本市	中小企業等DXアクセラレーション事業
福島県	ふくしま中小企業等DX伴走支援事業
福島県郡山市	産業DX推進支援体制構築事業
秋田県鹿角市	中小企業等伴走型DX 推進支援
富山県	Digipoc富山事業(製造業DX支援)
佐賀県唐津市	唐津市DXイノベーションセンター運営業務
山口県岩国市	道の駅機能拡張による地方創生拠点形成
東京都東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業」及び「女性デジタル人材育成事業」委託
宮城県	デジタルデバイド解消支援事業
長野県松川村	松川村DX推進支援業務委託(経営・財務マネジメント強化事業)
長野県信濃町	DXイノベーション推進プロジェクト
島根県	DXセミナー
愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
福岡県福岡市	オンライン活用型事業再構築業
経済産業省(中小企業庁)	事業環境変化対応型支援(デジタル化診断)事業(みらデジ事業)

デジタル専門人材派遣先

11

自治体



開始年度	自治体	役職	制度等
2022年度	鹿児島県さつま町	ICT推進アドバイザー	地方創生人材支援制度
2022年度	長崎県西海市	CIO補佐官	地方創生人材支援制度
2023年度	富山県滑川市	DX推進課長	地方創生人材支援制度
2023年度	千葉県鋸南町	地域活性化起業人	地方創生人材支援制度
2023年度	長野県白馬村	デジタル統括監	地方創生人材支援制度
2023年度	滋賀県愛荘町	行革・DX推進室 室長代理	地方創生人材支援制度
2023年度	奈良県王寺町	ITコーディネーター	地方創生人材支援制度
2023年度	静岡県袋井市	企画部デジタル推進課専門官	地方創生人材支援制度
2023年度	岩手県花巻市	ICT専門官	地方創生人材支援制度
2023年度	長野県飯山市	マネージャー	地方創生人材支援制度
2023年度	山口県	グループリーダー	デジタル専門家派遣業務

FORVAL 学校との提携の成果

締結日	学校名	提携内容
2022/6/6	学校法人電子学園※	産学包括連携協定
2022/8/2	札幌大谷大学社会学部	産学包括連携協定
2023/2/1	皇學館大学現代日本社会学部	産学包括連携協定
2023/7/4	大正大学	産学包括連携協定
2023/7/19	九州共立大学	産学包括連携協定

※ 情報経営イノベーション専門職大学（iU）、日本電子専門学校を運営



学校法人電子学園



札幌大谷大学社会学部



皇學館大学現代日本社会学部



大正大学



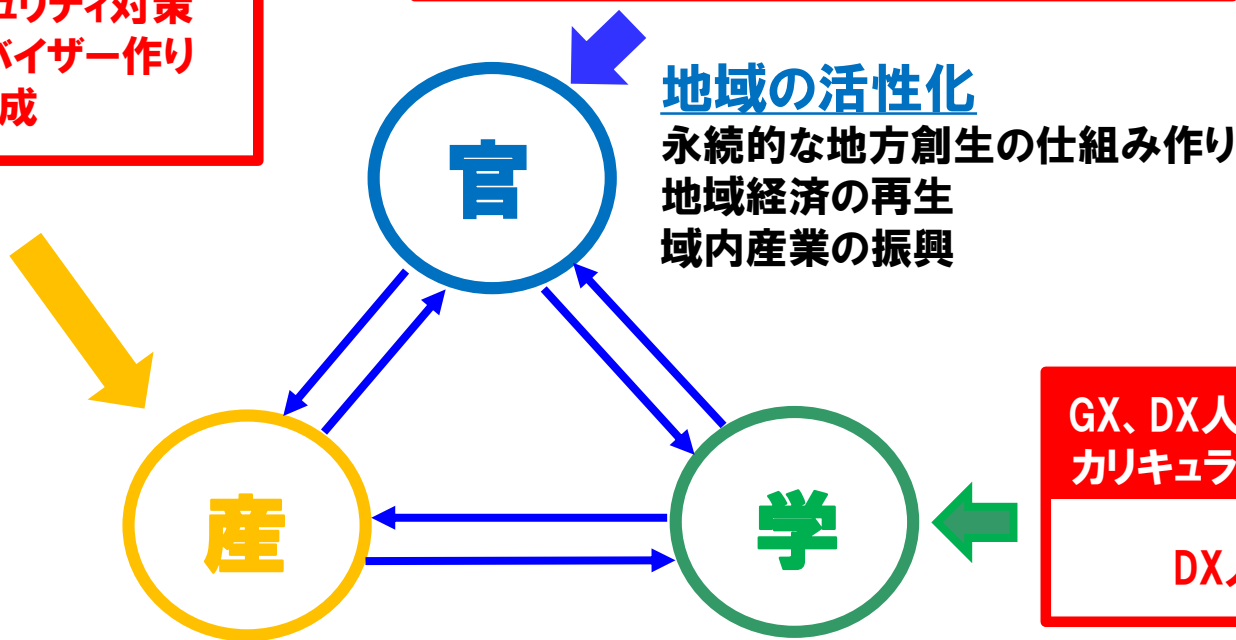
九州共立大学

DXの地産地消による永続的な地方創生の実現

フォーバルの経営支援のノウハウを有したデジタル専門人材による、伴走型支援

働き方改革
情報セキュリティ対策
GDXアドバイザー作り
産業の組成

庁舎DX、住民DX、産業DXの促進



地域の活性化

永続的な地方創生の仕組み作り
地域経済の再生
域内産業の振興

GX、DX人材を育てられる
カリキュラム・講座の開講

DX人材の育成

就職・起業

経営の可視化による経営改善
健全経営
生産性の向上
採用枠の増加

育成

不足しているGX・DX人材の育成
卒業生の就職率向上
入学希望者の増加
地域で働ける産業作り

行政機関 地方創生に向けた政策を立案、教育機関・企業と連携して推進

地方創生

地方に新たな産業を創出
若者の流出の防止
地元経済の活性化



地方の教育機関

DX、GX講座開設
GDXアドバイザー講座開設
人材育成による就職率向上
⇒GDX人材の創出



人材

GDX人材が地元で活躍・定着
女性や将来世代にとっての
活躍の場も拡大
⇒次の世代も地元で定着



地方の企業

企業内でGDX化が促進
⇒生産性向上
GDX関連企業の地方進出
地元のGDX人材による起業



行政機関



「可視化経営による伴走型支援」を実現させる 2つのサービス

伴走型顧客支援サービス

アイコンサービス



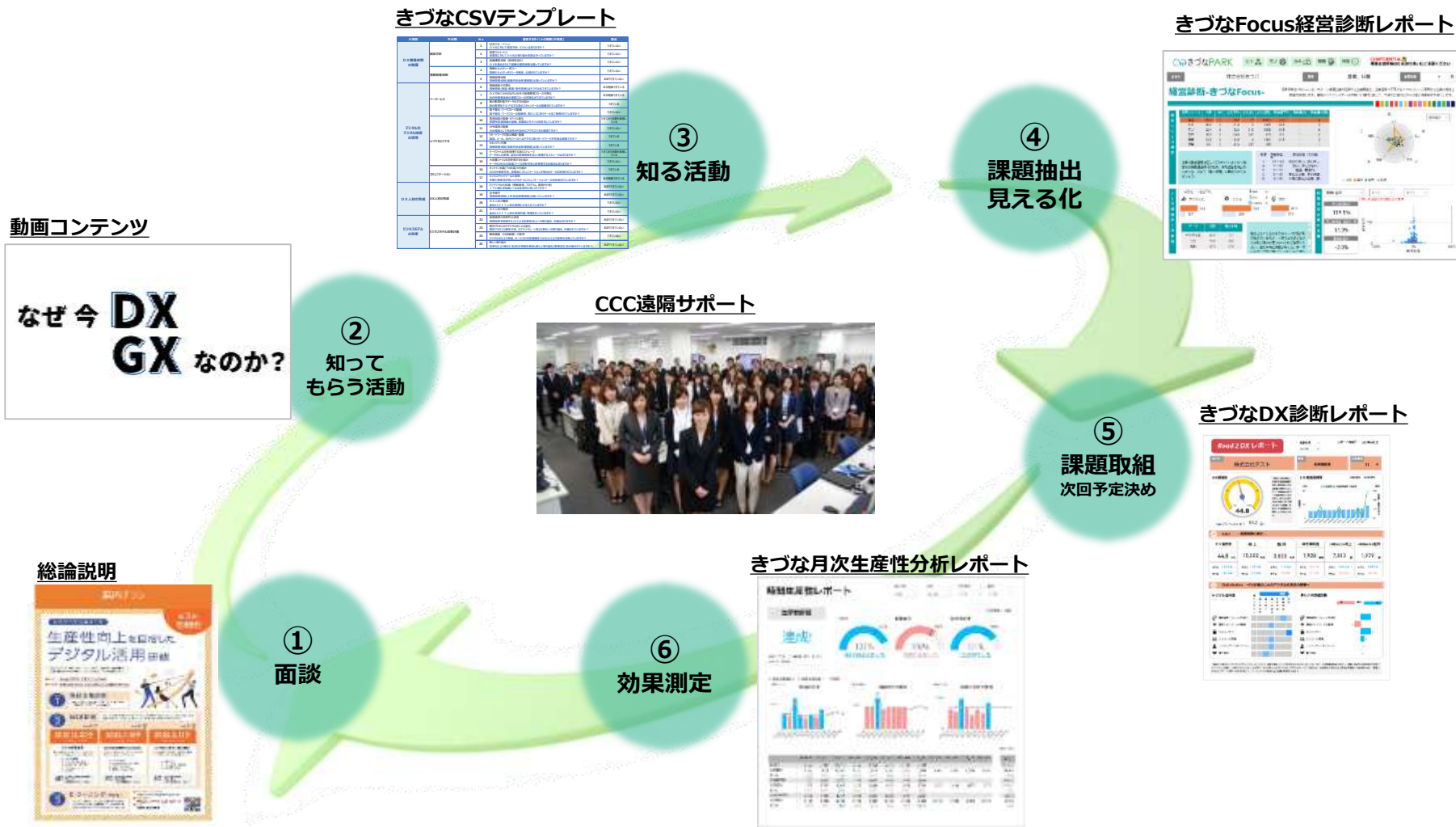
中小企業の可視化サービス

きづなPARK



「Kizuna no Roadside by the Way」

伴走支援の基本活動サイクル



自治体や企業に伴走しながら、本当の課題をDX（入門から実行フェーズ）でご支援

数字で見る中小企業

中小企業の事業者数が
全企業に占める割合
(2016年)

99.7%

中小企業の従業者
数が占める割合
(2016年)

68.8%

中小企業の付加価
値額が占める割合
(2015年)

52.9%

赤字企業の割合
(2021年度)

65.3%

(出所) 中小企業庁「中小企業の経営環境を取り巻く諸課題と関連施策について」令和3年12月2日発表
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/content/001444297.pdf>
株式会社東京商工リサーチ TSRデータインサイト2023年7月31日
https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1197839_1527.html

経営分析情報プラットフォーム「きづなPARK」



■ 「きづなPARK」の保有データ数

企業の基本情報

537

万法人

財務情報

26

万件

IT環境データ

2.4

万件

オープンデータ

170

万件

(出所) <https://kdn-park.biz/>

きづなPARK：中小企業の経営情報の収集・蓄積・可視化

決算書3ヶ年分析

決算書3ヶ年分析は、業種と業種の決算データから財務健全性を評価し、格付けを行います。各業種のスコアを平均し、最終的に、プラットフォームの平均スコアと比較されます。

業種別スコア: 2021 | 2022 | 2023

判定 レベル0 **ゾンビ** 債務超過

業種	格付け	
	会社	業界
レベル0		
レベル1		
レベル2		
レベル3		
レベル4		
レベル5		
レベル6		

※判定は7ヶ年・8ヶ年決算データが揃った場合にのみ適用されます。

経営状態 企業として存続が危ぶまれている状態です。経営改善が早ければ、経営改善の打つ手が無い、という状態の可能性が高いです。

対策・指摘 現業態維持の継続や取引条件の見直しを行い、今後の格付けについて資金繰り管理を行う必要があります。売上原価や販売費及び一般管理費の格付けからお金の正しい使いかたについて早急な格付けを促していきましょう。

中小企業版ESG判定

中小企業版ESG判定は、中小企業版ESG判定のスコアを算出するためのツールです。ESG判定スコアを算出するためのツールです。業種別スコアを平均し、最終的に、プラットフォームの平均スコアと比較されます。

対象業種: エネルギー | Ver3.0

ESG項目	判定	会社	業界平均
ESG総合	◎	57/100	49.3/100
E 環境	◎	22/40	10/40
S 社会	△	20/40	20.6/40
G 企業統治	○	15/20	9.6/20

※スコアは100点満点です。スコアが高いほど、ESGに優れていると判断されます。スコアが低いほど、ESGに課題があると考えられます。

知財活用診断

知財活用診断は、中小企業版知財活用診断のスコアを算出するためのツールです。知財活用診断スコアを算出するためのツールです。業種別スコアを平均し、最終的に、プラットフォームの平均スコアと比較されます。

業種別スコア: 2021 | 2022 | 2023

貴社の得点は **47** 点 **B** 判定です

項目	スコア	業界平均
1. 特許	10	10
2. 商標	10	10
3. ソフトウェア	10	10
4. ノウハウ	10	10
5. 営業秘密	10	10
6. 著作権	10	10
7. 意匠	10	10
8. その他	10	10

※知財活用診断は、中小企業版知財活用診断のスコアを算出するためのツールです。知財活用診断スコアを算出するためのツールです。業種別スコアを平均し、最終的に、プラットフォームの平均スコアと比較されます。

DXスタート診断

DXスタート診断は、中小企業版DXスタート診断のスコアを算出するためのツールです。DXスタート診断スコアを算出するためのツールです。業種別スコアを平均し、最終的に、プラットフォームの平均スコアと比較されます。

業種別スコア: 2021 | 2022 | 2023

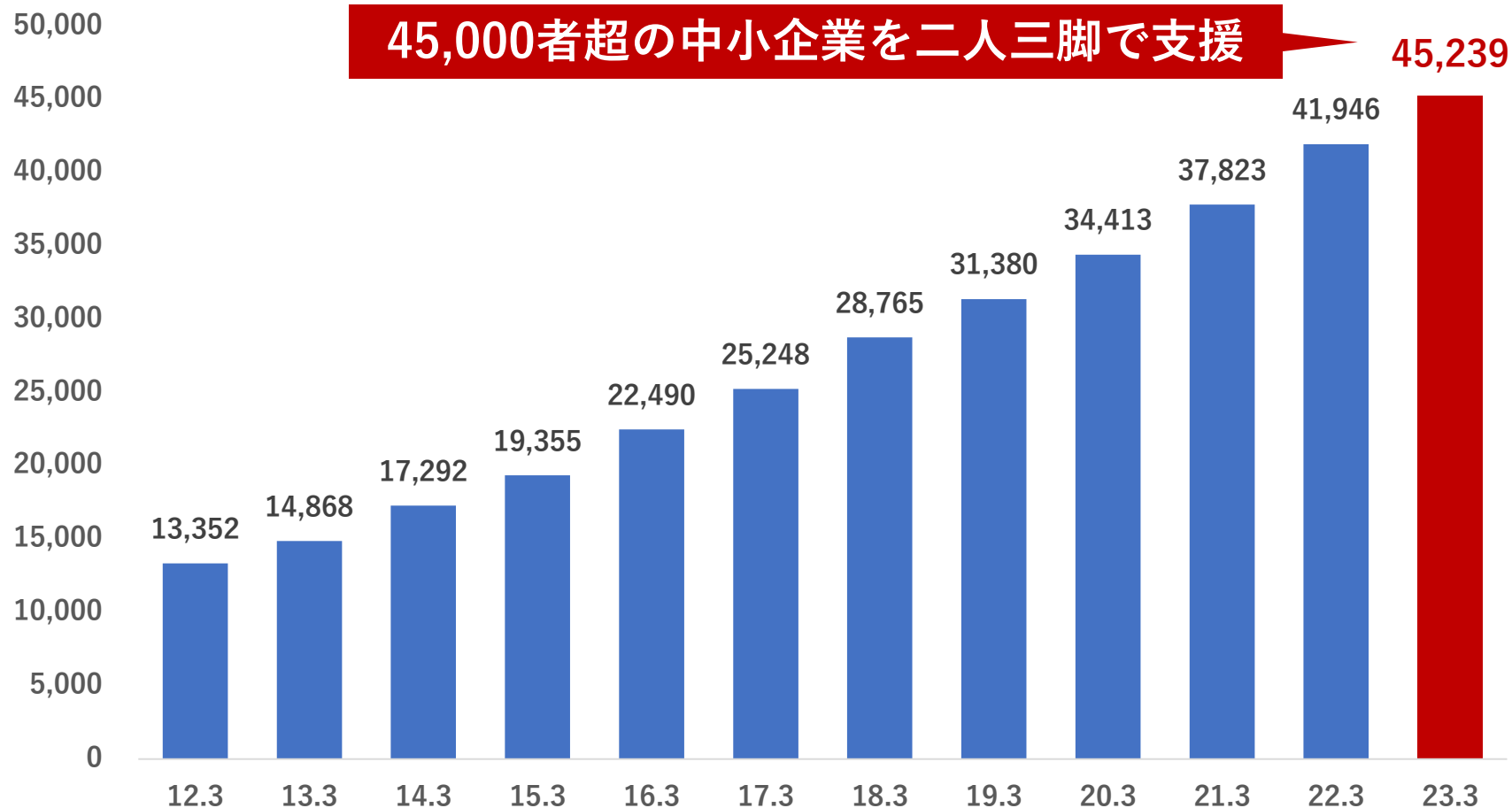
DX推進度 **34.5**

DX推進度推移

※DXスタート診断は、中小企業版DXスタート診断のスコアを算出するためのツールです。DXスタート診断スコアを算出するためのツールです。業種別スコアを平均し、最終的に、プラットフォームの平均スコアと比較されます。

アイコンサービス登録者数は右肩上がり成長

(単位：者)



1

フォーバルの紹介

2

F-Japan構想

3

フォーバルの推進するESG経営

4

業績推移と株主還元

5

Appendix 付録

E TCFD提言に沿った情報開示

S 人的資本経営や健康経営の推進

G 企業統治の強化

E TCFD提言に沿った情報開示

S 人的資本経営や健康経営の推進

G 企業統治の強化

**2030年カーボンニュートラル
宣言**

環境対策方針

TCFD提言への賛同を表明

**TCFD提言に沿った情報開示
(ESGレポート)**

■ 日本政府のカーボンニュートラル方針



2030年
2013年度比46%削減
更に50%の高みを目指す



2050年
カーボンニュートラル
実現

(出所) 首相官邸「COP26世界リーダーズ・サミット 岸田総理スピーチ」令和3年11月2日発表
https://www.kantei.go.jp/jp/100_kishida/statement/2021/1102cop26.html

■ フォーバルの2030年カーボンニュートラル宣言

短期(1年)
2020年度比
10%削減



中期(3年)
2020年度比
30%削減



長期(10年)
2020年度比
100%削減

※ 上記削減値は、「Scope 2」までの目標です。

2030年達成、政府より20年の前倒しを目指す

E TCFD提言に沿った情報開示

S 人的資本経営や健康経営の推進

G 企業統治の強化

人的資本経営

健康経営

地方創生

社会貢献

働き方改革

仕事と育児・介護の両立支援

キャリア開発社員支援制度

人権

ダイバーシティ女性活躍推進

ステークホルダーに向けての情報開示

■ 人的資本経営

人材はコストとしての「資源」ではなく、磨くことで
利益や価値を生み出す存在

“ 人的資本 ”



- ・ 人的資本経営コンソーシアムへの入会
- ・ 当社社員5名、ISO30414リードコンサルタント/
アセッサーの認証取得

※ アセッサーの総取得数：453名（2023年9月、第9期現在）
（株）HCプロデュースのHP上の掲載人数に限る

■ 令和4年度 健康経営に関する認定



健康優良企業
「金」の認定



東京都スポーツ
推進企業認定



スポーツウェル
カンパニー認定



健康経営
優良法人認定

E TCFD提言に沿った情報開示

S 人的資本経営や健康経営の推進

G 企業統治の強化

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

情報セキュリティポリシー・
プライバシーポリシー

■ CDP

■ 炭素会計
アドバイザー協会

■ TCFD

■ TCFD
コンソーシアム

■ 気候変動
イニシアティブ

■ GXリーグ

■ Green x Digital
コンソーシアム

■ 生物多様性のための
30by30
アライアンス

■ 健康経営
アライアンス

■ 人的資本経営
コンソーシアム

■ Myじんけん
宣言

自らがESG経営のフロントランナーとなり
中小企業のESG経営を支援

■「きづなPARK」におけるスコアリング

中小・小規模企業をESGの観点から評価

参加企業： **4,495社**

平均スコア： **36.3/100**

(2023年10月18日現在)



■アイコンにおける「CNレポート」

中小・小規模企業のGX・脱炭素経営の
可視化・情報発信をサポート

導入企業： **1,365社**

(2023年11月13日現在)



社会全体でカーボンニュートラルを目指す

1

フォーバルの紹介

2

F-Japan構想

3

フォーバルの推進するESG経営

4

業績推移と株主還元

5

Appendix 付録

第2四半期決算は過去最高の売上高・経常利益を達成

	2023/9		2022/9		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	30,576	100.0%	27,526	100.0%	3,050	11.1%
売上総利益	11,102	36.3%	9,400	34.2%	1,701	18.1%
販管費	9,604	31.4%	8,818	32.0%	785	8.9%
営業利益	1,498	4.9%	581	2.1%	916	157.6%
経常利益	1,656	5.4%	768	2.8%	888	115.7%
特別利益	110	0.4%	0	0.0%	110	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	942	3.1%	298	1.1%	644	216.1%

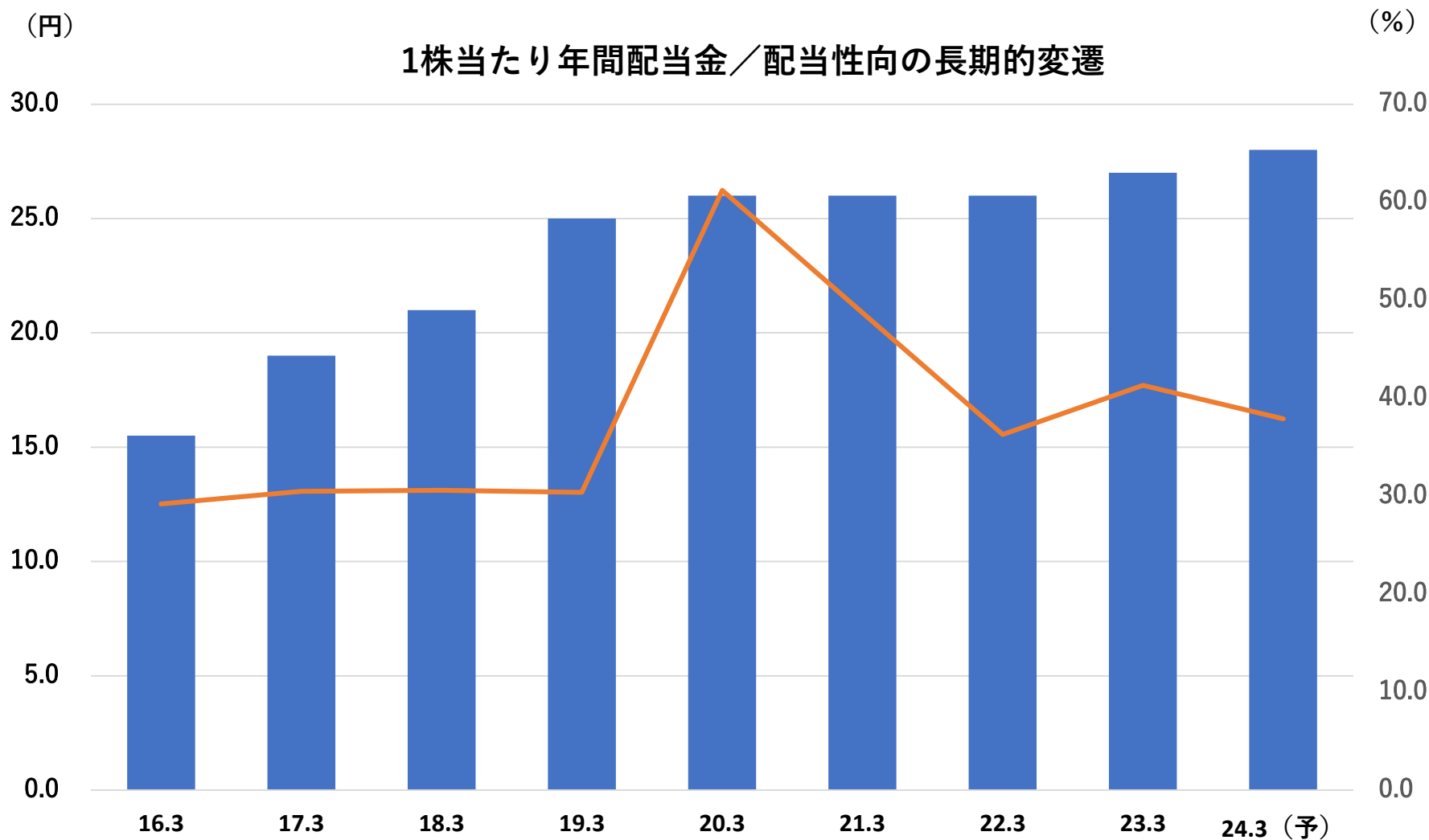
単位:百万円

	2024/3期予想			2023/3期	
	予想	売上比	前期比	実績	売上比
売上高	62,000	100.0%	2,461 【4.1%】	59,538	100.0%
営業利益	3,000	4.8%	556 【22.8%】	2,443	4.1%
経常利益	3,000	4.8%	282 【10.4%】	2,717	4.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,900	3.1%	220 【13.1%】	1,679	2.8%
1株当たり 当期純利益	73.90			65.41	
配当金	28.00			27.00	

単位：百万円

単位：円

すべてのステークホルダーへ幸せを分配する



2023年3月期からは株主優待も実施。2024年3月期も継続

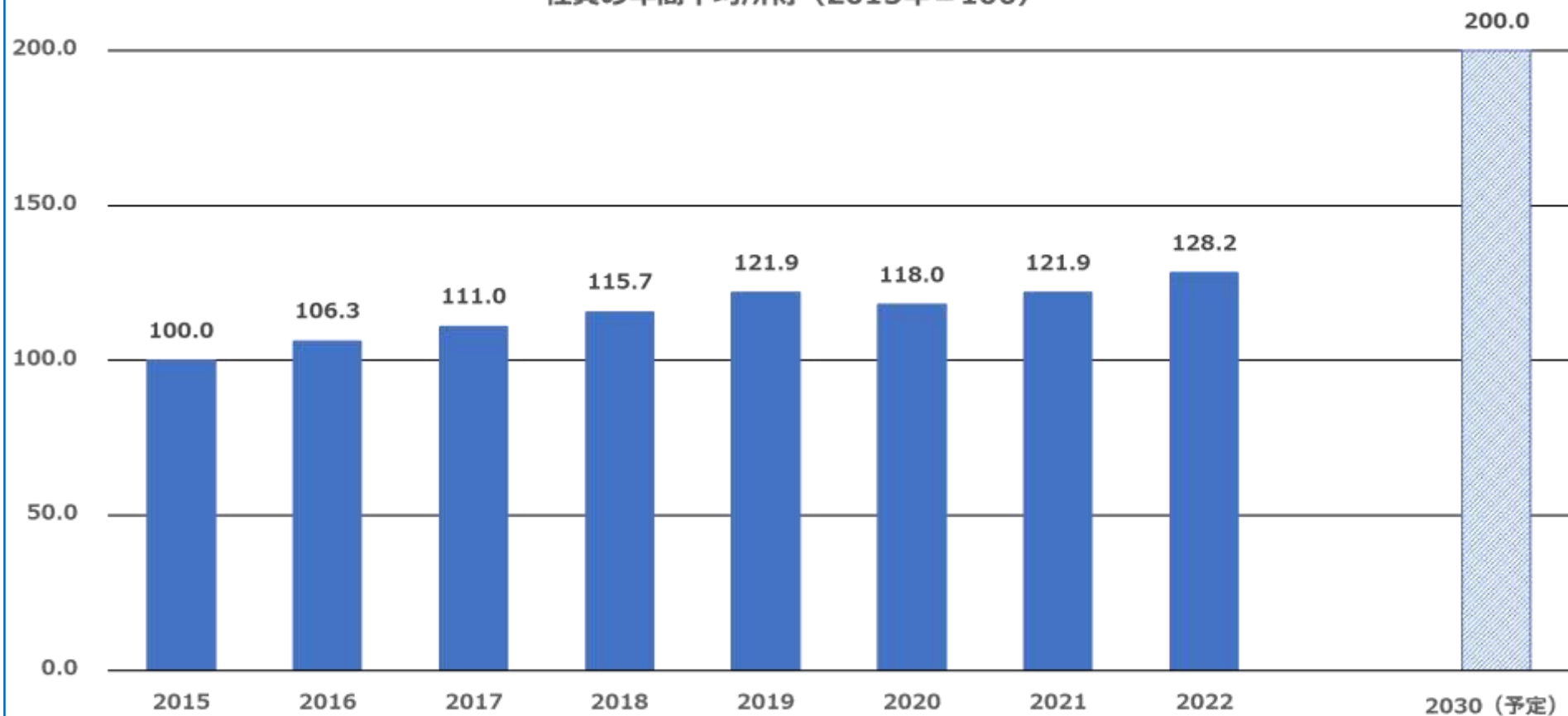


2022年9月末の株主に配布した「EJOICAセレクトギフト（カードタイプ）」

保有株式数	基準日	優待内容
1単元（100株）以上 保有	毎年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> 株主様1人につき「EJOICA（イージョイカ）セレクトギフト（カードタイプ）」を1枚贈呈 2,000ポイント＝2,000円相当

所得倍増計画

社員の年間平均所得（2015年 = 100）



中小企業にとってなくてはならない存在



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提(仮定)等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。



ご清聴ありがとうございました。

資料:Appendix 付録もご覧ください。

1

フォーバルの紹介

2

F-Japan構想

3

フォーバルの推進するESG経営

4

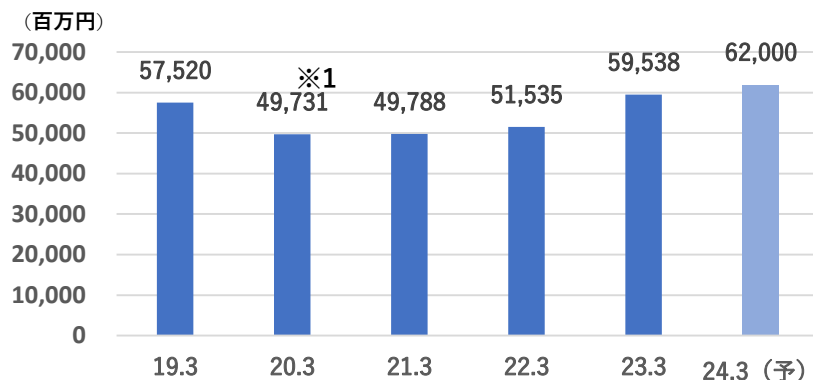
業績推移と株主還元

5

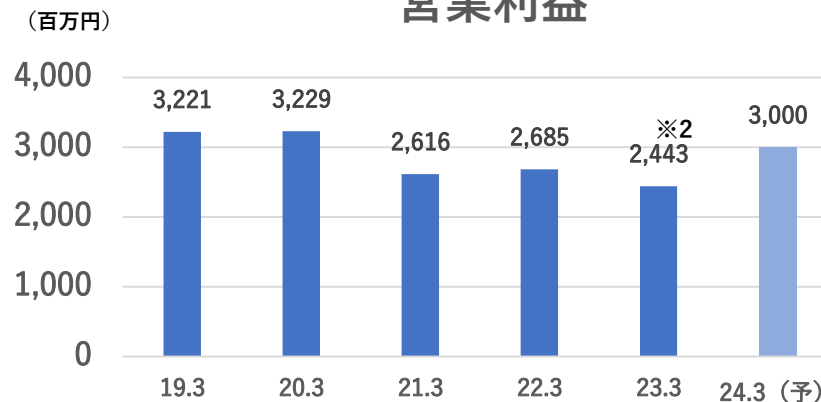
Appendix 付録

2024年3月期の売上高は過去最高更新を予定、利益も増益を見込む。

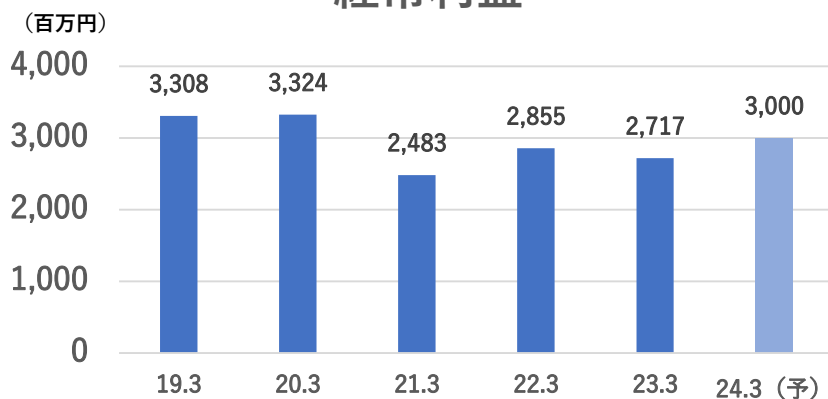
売上高



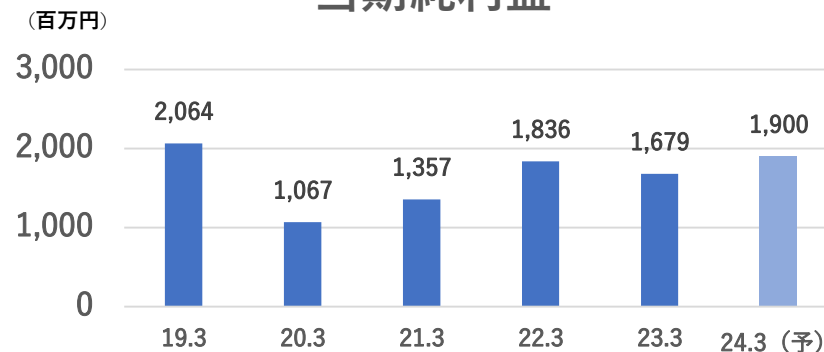
営業利益



経常利益



当期純利益

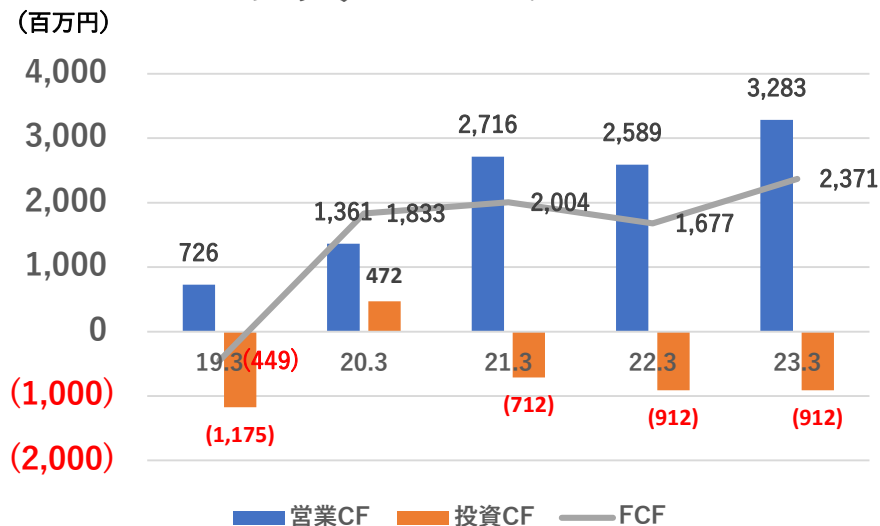


※1 売上高減少の要因は(株)リンクアップを連結から除外したことによるもの。この影響を除くと売上高は8.4%増

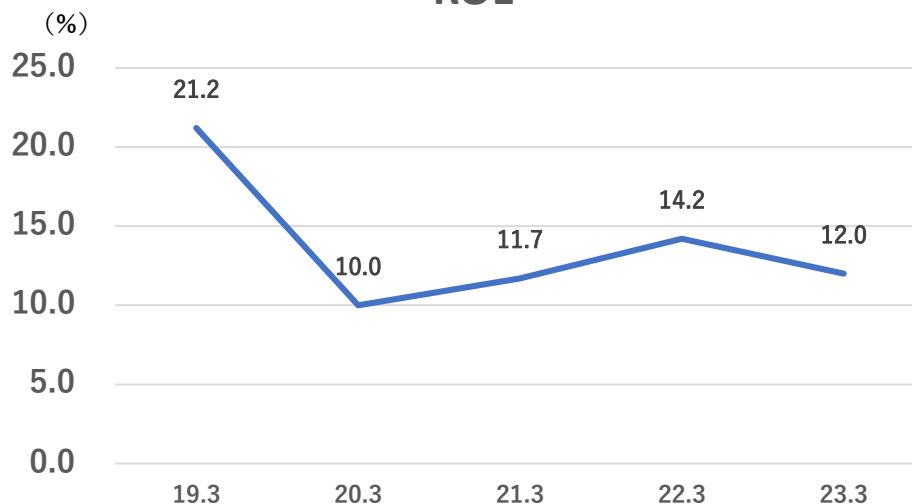
※2 減益の要因は上期において新電力サービスの仕入価格高騰を料金に転嫁できなかったことによるもの。下期以降対応済み

2023年6月、「資本コストや株価を意識した経営の実現の対応」を発表。
F-Japan構想に積極的に投資するため、資本収益性を意識した経営を推進

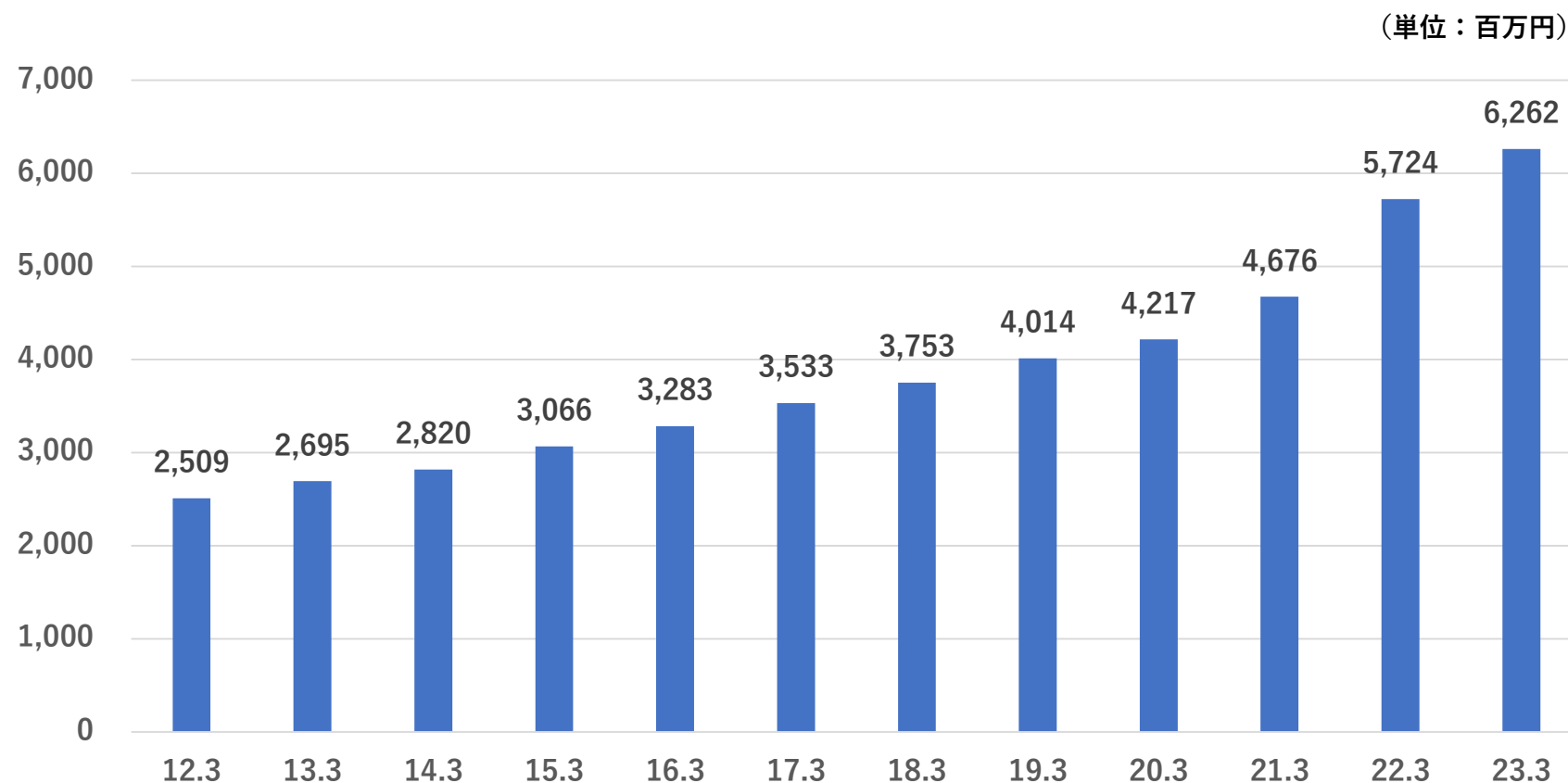
キャッシュ・フロー



ROE



件数と同様、決算説明会資料でアイコンサービスの売上高を公表するようになった2012年3月期以降、右肩上がりで上昇



フォーバルの歩み

History of FORVAL

1980

ビジネスフォン リース販売

ビジネスフォン販売で初めて
リースを導入。
業界初の10年間無料メンテナンス。
それまでの高額な
端末レンタルコストを改善。

1987

アダプタをつけるだけで 長距離通話が割安に

複数の電話会社の中から
最も安い回線を自動的に選択する
「NCC・BOX」を開発し、
ユーザーに無料配布。



1980

1987

1995

1995

国際電話も低価格に、 請求書も一括で便利に

多様化したキャリア・
通信メニューに対し、
ユーザー視点に立った
キャリア選択業を確立。

2002

日本全国3分7.5円、 ユーザー同士は通話無料

ピー・ピー・テクノロジーとの合併により、
法人向け株式会社を設立。

課金単位を2分にすることで 無駄な支払いをカット

フォーバルグループもユーザーに対し、
トラフィック量に関係なく通信料削減効果のある
業界初の5.5円/2分課金のVPNサービスを提供。

2003

光ファイバー&IP電話で NTT基本料が不要に

法人向けFTTO-VoIPサービス「FTフォン」販売開始。
回線基本料金の自由化に挑戦する。

2005

eBS事業部設置

「モノ売りからコト売り」に転換を図る象徴として
立ち上げた、お客さまサービス部門。

2008

「アイコン」対外発表

企業それぞれの課題に合わせた攻めと守りの
経営支援サービスを開始。定期訪問を通じて、
「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の
3つのキーワードを軸に企業経営の利益に貢献。

2011

鹿児島市と立地協定締結

国内初となるコミュニケーションセンターの新設で、
ローコストオペレーションの実現と機能拡張。
ならびに就職未決定者の雇用促進による
地域活性化を図る。

2017

事業承継支援部門を設置

年々増加する中小・小規模企業の
休廃業・解散を防ぐべく、
ノウハウを次世代に承継し、
100年企業を多く生み出しみんなを幸せに。

2019

中小企業経営者実態調査 「ブルーレポート」発刊

中小・小規模企業が変わる日本の未来のために、
「ブルーレポート」の発刊を開始。
経営者との対面アンケート調査を通じて
リアルな声を収集し、変化の波を読み解き、
山積する課題解決への糸口を探る。



2021

「きづなPARK」

中小・小規模企業の経営情報を収集、
蓄積、分析活用できるプラットフォーム。
自社の情報をデータとして格納することにより、
企業経営に役立つアウトプットが還元。



2022

「F-Japan」構想始動

DXの力による地方創生の実現を目指す。
日本の未来を拓く4つの原動力、
グリーン、デジタル、活力ある地方創り、
少子化対策を実現し、
日本の中小・小規模企業にとって、
なくてはならない存在になる。

F-JAPAN

Four Driving Forces 2025

1980年代

- 「昭和」から「平成」へ改元
- テレホンカード発売開始

1990年代

- windows95発売
- iモードサービス開始
機密書類の普及

2000年代

- iPhone発売
- リーマンショック

2010年代

- 「平成」から「令和」へ改元
- 東日本大震災

2020年代

- 東京オリンピック開催
- コロナウイルスまん延拡大

大きな課題

2030年までに大幅な需給ギャップが生じる

■ DXレポート2 より

(経済産業省デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会:令和2年12月)

2030年までに **IT人材の需要は 132 万人**となる一方、**供給は 85万人**までしか伸びず、中位シナリオでも**59万人の需給ギャップ**が生じると試算。

IT人材の供給動向の予測と平均年齢の推移



全国で59万人のIT人材を全国で共有できれば、各都道府県、多くの雇用創出につながる

算出根拠

	就業者 (人)	構成比	IT人材(人)	就業者に占める割合
全国	67,183,000	100.00%	450,000	0.67%

	中小企業 (社)	構成比	IT人材(人)
全国	3,578,176	100.0%	450,000

	県内総生産 (百万円)	構成比	IT人材(人)
全国	561,523,371	100.0%	450,000

シミュレーション

単位: 人

	就業者	中小企業	県内総生産
全国	450,000	450,000	450,000
北海道	17,550	17,775	15,570
青森県	4,320	4,995	3,555
岩手県	4,410	4,680	3,735
宮城県	8,190	7,470	7,605
秋田県	3,240	4,140	2,835
山形県	3,825	4,860	3,420
福島県	6,525	7,380	6,480
茨城県	9,990	9,990	11,070
栃木県	6,885	7,560	7,335
群馬県	6,840	8,145	7,200
埼玉県	26,595	20,295	18,765
千葉県	22,455	15,210	16,920
東京都	54,270	51,975	85,140
神奈川県	33,750	23,580	28,530
新潟県	7,875	9,585	7,200
富山県	3,780	4,365	3,690
石川県	4,050	5,085	3,735
福井県	2,835	3,690	2,655

単位: 人

	就業者	中小企業	県内総生産
山梨県	2,925	3,870	2,745
長野県	7,515	9,225	6,750
岐阜県	7,560	8,910	6,210
静岡県	13,230	15,075	13,860
愛知県	27,765	26,190	32,310
三重県	6,435	6,480	6,615
滋賀県	5,085	4,365	5,220
京都府	9,135	9,945	8,640
大阪府	30,825	34,065	32,130
兵庫県	18,270	18,225	17,100
奈良県	4,365	3,960	2,970
和歌山県	3,105	4,320	2,790
鳥取県	1,980	2,025	1,530
島根県	2,295	2,790	1,980
岡山県	6,390	6,570	6,255
広島県	9,675	10,440	9,450
山口県	4,590	4,905	5,130

単位: 人

	就業者	中小企業	県内総生産
徳島県	2,385	3,195	2,520
香川県	3,285	3,870	3,060
愛媛県	4,545	5,490	4,140
高知県	2,385	3,150	1,935
福岡県	17,325	16,965	15,750
佐賀県	2,925	3,060	2,340

(参考)

主要都道府県のIT人材不足数

- ・東京 51,975人～85,140人
- ・神奈川 23,580人～33,750人
- ・福岡 15,750人～17,325人
- ・佐賀 **2,340人～3,060人**

■大きな要因が「人材問題」(経済産業省「デジタル人材育成プラットフォームについて」より)

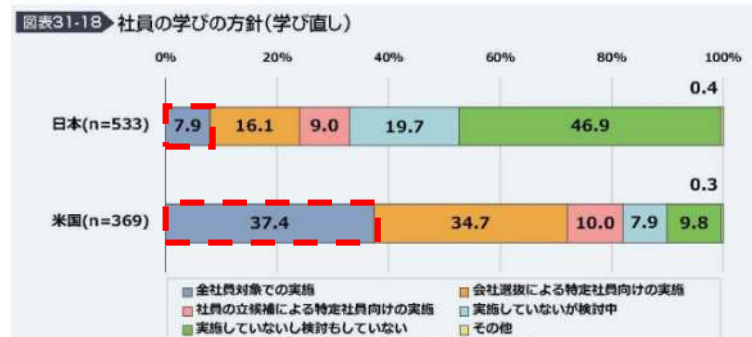
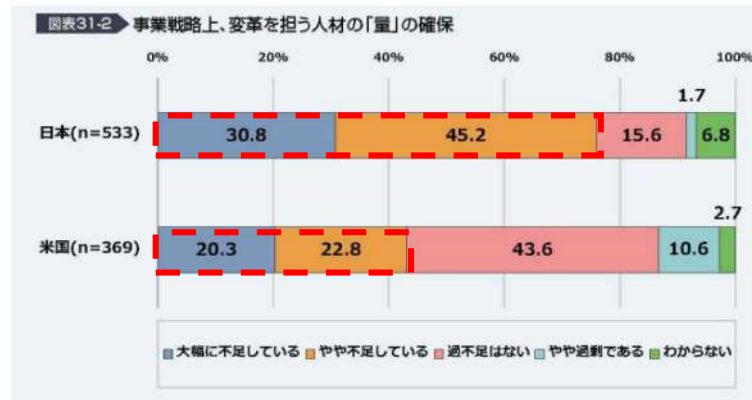
- ・デジタル競争力ランキング2022で、日本は63カ国中29位と低迷。特に「人材／デジタル・技術スキル」が62位と低く全体を引き下げる要因になっている。
- ・日本では76%の企業がDX人材不足を感じている(米国は43%)にもかかわらず、社員の学び直しを全社的に実施している企業はわずか7.9%(米国は37.4%)



※IMD World Digital Competitiveness Ranking 2022よりトレンドホールドリングス作成



IMD世界デジタル競争力ランキング2022



(資料) IPA「DX白書2021」

地方自治体、民間企業、教育機関（大学など）の枠組みを超え、GX・DXによって地方創生を図る動きが活発に見られる。

石川県、産学官で環境複合材開発 「川中」企業群育成へ

北陸 [+ フォローする](#)

宮崎銀行、QTnetなどとDX推進で連携

地域活動 [+ フォローする](#)

熊本、SDGs登録1900団体 イノシシ駆除から半導体まで

データで読む地域再生 九州・沖縄

データで読む地域再生 [+ フォローする](#)

2023年7月21日 21:00 (会員限定記事)

保存 [共有](#) [印刷](#) [メール](#) [n](#) [X](#) [f](#) [U](#)



イノシシは農作物の鳥獣害やシビエへの活用など学校での職業活動にも力を入れている（2022年10月）

北海道・旭川高専、社会人向けDX人材育成講座

北海道 [+ フォローする](#)

2023年10月31日 19:35 (会員限定記事)

スタートアップ、地域の難題救う ニセコや沖縄の現場

日経産業新聞 [+ フォローする](#)

2023年10月26日 2:00 (会員限定記事)

大阪音楽大学、地方創生の専攻 地域密着の音楽の姿学ぶ

トピックハズ探訪

関西タイムライン [+ フォローする](#)

2023年7月30日 2:00 (会員限定記事)

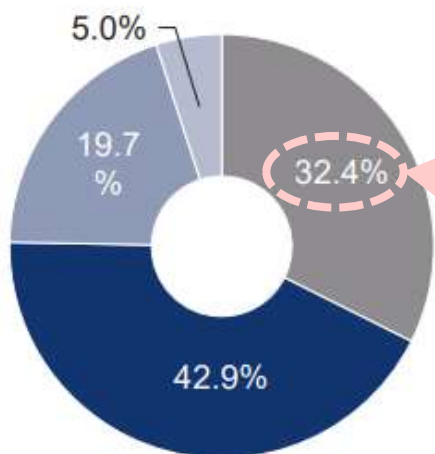
保存 [共有](#) [印刷](#) [メール](#) [n](#) [X](#) [f](#) [U](#)



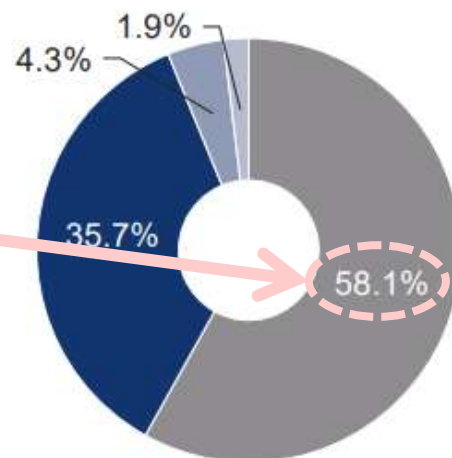
※ 記事は日経新聞、日経産業新聞より

■ 日本社会が直面する超情報化社会と脱炭素社会の対応に関して

■ DXの取り組みレベル (n=645)



■ GXの取り組みレベル (n=645)



- 取り組んでいない
- [ステップ1] 意識改革：DXに向けたデジタル化の推進
- [ステップ2] 情報活用：デジタル化の推進により得られた情報の利活用
- [ステップ3] 事業改革：事業戦略の再構築・新規事業創出

- 取り組んでいない
- [ステップ1] 意識改革：GXに向けた省エネ推進
- [ステップ2] 情報開示：温室効果ガス排出量と削減施策の情報開示
- [ステップ3] 事業改革：事業戦略の再構築・新規事業創出

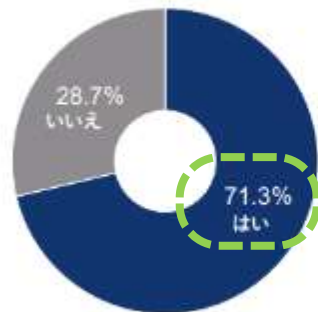
調査期間：2023年6月12日～7月11日

調査期間：2023年6月12日～7月11日

出所：フォーバル GDXリサーチ研究所調べ ブルーレポートmini2023年8月号より
https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_mini_202308.pdf

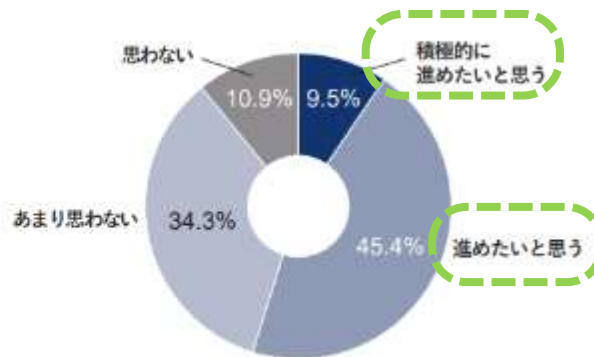
■ 中小企業(小規模事業者)のDX・GX推進に関する実態調査

■ DXの取り組みレベルを上げたいか (n=645)



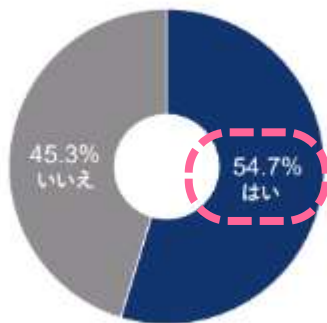
調査期間：2023年6月12日～7月11日

■ DX人材の育成・採用を進めていきたいか (n=645)



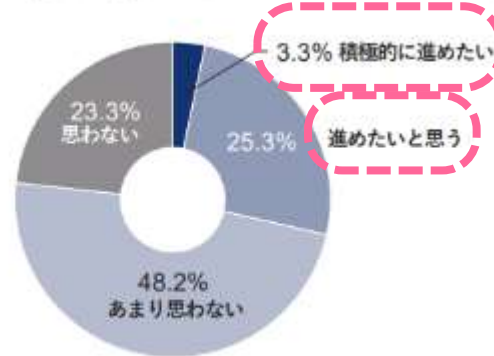
調査期間：2023年6月12日～7月11日

■ GXの取り組みレベルを上げたいか (n=645)



調査期間：2023年6月12日～7月11日

■ GX人材の採用や育成を進めていきたいか (n=645)



調査期間：2023年6月12日～7月11日

出所：フォーバル GDXリサーチ研究所調べ ブルーレポートmini2023年8月号より
https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_mini_202308.pdf

その他の事例ご紹介

福岡大学 バンチャー起業論

経済学部 1~4年生による企業へのインターンシップからビジネスプランコンテストまでを打破離の考えを持ってプロジェクトチームで研究発表するもの

▷大学側への企業参加イベント

- ・1/28 企業説明会
- ・2/17~3/3 学生へオープンチャットで募集
- ・3/4~3/5 春合宿にてリーダー決定
- ・5/13 プロジェクトチームとの結束式
- ・6/10 中間発表会
- ・8/26 選考会 (8チーム選考)
- ・9/2 企業対決 (予選対決)
- ・10/28 第2回中間発表会
- ・12/23 ビジネスプランコンテスト

PJプロセス - ビジョン達成のための進め方 -



事例 学内講義【DXアドバイザー取得支援講義】**◎札幌大谷大学DXアドバイザー取得支援講義
2年目笠松講師【6月3日90分】【6月10日90分】****■内容**

- ・現在の世の中の流れについて
- ・DXとは？
- ・DXアドバイザーとは？
- ・主な勉強方法

■ポイント

- ①資格取得支援プログラムの作成により、HP上に掲載化
- ②DXアドバイザー創出をHP内にて掲載化
- ③社会学部では全国NO.1の就職率を更に向上させて魅力がある学校づくり



報告者： F-Japan事業企画開発部
主査 紀実

12月期 第7回 IU専門職大学報告書

報告日時： 2022.12.26(月)7:30

今月の活動内容

1. IUインターンシップ

●実習期間 2022/10/3(月)～11/ ●実入人数 8名
臨地実務実習を終えて…

フォーバルの学生への成長(人事ソリューション+まぎな)

順位	課名	計	1	2	3	4	5	6
1	上杉南菜	100	24	4	4	4	4	4
2	中山莉都	96	23	4	4	4	4	
3	吉野光生	88	21	3	4	4	2	
4	北原浩	79	19	4	3	4	2	
5	立本安衣佳	75	18	3	4	3	3	
6	藤之野	67	16	3	2	4	3	
7	村上慎之介	54	13	2	3	3	2	
8	飯島結衣	50	12	3	3	2	2	

1 目標設定
2 計画立案・実行
3 実行
4 3Qレビュー・評価
5 振り返り・分析
6 報告書作成・プレゼン

【実習後学生アンケート】

項目	回答数	満足度	改善点
実習内容	8	満足	実習内容が充実していると感じた。特に、現場での実践的な業務体験が印象的だった。
実習先	8	満足	実習先の社員の方々が非常に丁寧で、積極的に指導してくださった。業務内容も興味があった。
実習環境	8	満足	実習先での環境が非常に良いと感じた。特に、社員の方々の対応が印象的だった。
実習先での業務内容	8	満足	実習先での業務内容が非常に興味深かった。特に、現場での実践的な業務体験が印象的だった。
実習先での業務内容	8	満足	実習先での業務内容が非常に興味深かった。特に、現場での実践的な業務体験が印象的だった。

学生の実習先満足度

企業へのおすすめ度はどのくらい?

2. IUでのGDX講座実施

講座案内チラシ

定員40名 全5回(2023年1月20日～3月9日)

DXを活用した経営コンサルタントの発展

「DX活用コンサルタント基礎講座」

一般社団法人中小企業個人資格センター主催協会 連携講座
DX活用コンサルタント基礎講座(実践型)を発行

会場：IU専門職大学(1000号館)

(1日1コマ)講座 2023年度12月期(12/26)

(2コマ)講座 2023年度12月期(12/27)

(3コマ)講座 2023年度12月期(12/28)

(4コマ)講座 2023年度12月期(12/29)

(5コマ)講座 2023年度12月期(12/30)

(6コマ)講座 2023年度12月期(12/31)

(7コマ)講座 2023年度12月期(1/1)

(8コマ)講座 2023年度12月期(1/2)

(9コマ)講座 2023年度12月期(1/3)

(10コマ)講座 2023年度12月期(1/4)

(11コマ)講座 2023年度12月期(1/5)

(12コマ)講座 2023年度12月期(1/6)

(13コマ)講座 2023年度12月期(1/7)

(14コマ)講座 2023年度12月期(1/8)

(15コマ)講座 2023年度12月期(1/9)

(16コマ)講座 2023年度12月期(1/10)

(17コマ)講座 2023年度12月期(1/11)

(18コマ)講座 2023年度12月期(1/12)

(19コマ)講座 2023年度12月期(1/13)

(20コマ)講座 2023年度12月期(1/14)

(21コマ)講座 2023年度12月期(1/15)

(22コマ)講座 2023年度12月期(1/16)

(23コマ)講座 2023年度12月期(1/17)

(24コマ)講座 2023年度12月期(1/18)

(25コマ)講座 2023年度12月期(1/19)

(26コマ)講座 2023年度12月期(1/20)

(27コマ)講座 2023年度12月期(1/21)

(28コマ)講座 2023年度12月期(1/22)

(29コマ)講座 2023年度12月期(1/23)

(30コマ)講座 2023年度12月期(1/24)

(31コマ)講座 2023年度12月期(1/25)

(32コマ)講座 2023年度12月期(1/26)

(33コマ)講座 2023年度12月期(1/27)

(34コマ)講座 2023年度12月期(1/28)

(35コマ)講座 2023年度12月期(1/29)

(36コマ)講座 2023年度12月期(1/30)

(37コマ)講座 2023年度12月期(1/31)

(38コマ)講座 2023年度12月期(2/1)

(39コマ)講座 2023年度12月期(2/2)

(40コマ)講座 2023年度12月期(2/3)

(41コマ)講座 2023年度12月期(2/4)

(42コマ)講座 2023年度12月期(2/5)

(43コマ)講座 2023年度12月期(2/6)

(44コマ)講座 2023年度12月期(2/7)

(45コマ)講座 2023年度12月期(2/8)

(46コマ)講座 2023年度12月期(2/9)

(47コマ)講座 2023年度12月期(2/10)

(48コマ)講座 2023年度12月期(2/11)

(49コマ)講座 2023年度12月期(2/12)

(50コマ)講座 2023年度12月期(2/13)

(51コマ)講座 2023年度12月期(2/14)

(52コマ)講座 2023年度12月期(2/15)

(53コマ)講座 2023年度12月期(2/16)

(54コマ)講座 2023年度12月期(2/17)

(55コマ)講座 2023年度12月期(2/18)

(56コマ)講座 2023年度12月期(2/19)

(57コマ)講座 2023年度12月期(2/20)

(58コマ)講座 2023年度12月期(2/21)

(59コマ)講座 2023年度12月期(2/22)

(60コマ)講座 2023年度12月期(2/23)

(61コマ)講座 2023年度12月期(2/24)

(62コマ)講座 2023年度12月期(2/25)

(63コマ)講座 2023年度12月期(2/26)

(64コマ)講座 2023年度12月期(2/27)

(65コマ)講座 2023年度12月期(2/28)

(66コマ)講座 2023年度12月期(2/29)

(67コマ)講座 2023年度12月期(2/30)

(68コマ)講座 2023年度12月期(3/1)

(69コマ)講座 2023年度12月期(3/2)

(70コマ)講座 2023年度12月期(3/3)

(71コマ)講座 2023年度12月期(3/4)

(72コマ)講座 2023年度12月期(3/5)

(73コマ)講座 2023年度12月期(3/6)

(74コマ)講座 2023年度12月期(3/7)

(75コマ)講座 2023年度12月期(3/8)

(76コマ)講座 2023年度12月期(3/9)

3. 個別企業説明会

IUでの初めての個別企業説明会の1回目をフォーバルにて開催

進行：人事部採用課 橋田課長代行

社員の生の声として 参加者・首都圏支社第六支店第二課 青木 空斗チーフ(5年目・アイコン)
・首都圏支社第七支店第一課 野村 優太さん(3年目・SA)

※説明会当日はDX講座への誘導も実施

申込概要チラシ

説明会参加の1生限定！ 早期選考に繋がるインターン(1Day)特別プレゼント！

**株式会社フォーバル
会社説明会**

本気の未来に奮い立つ
「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

日時 2023年1月10日(火)
9:00~10:30

場所 講義室1-1

Career Naviより予約受付中！

“For Social Value,”
今までにない新しい価値を創造する

「For Social Value」とは、「社会価値を創造する」という意味。私たちが所属する業界において「新しいあたりまえ」をつつづつと実現してきてきたのは、この価値を創りだすからこです。

また、社会の未来を担っている「新しいあたりまえ」が、「社会的責任(ソサエティ・レスポンス)」です。「社会責任」は「CSR」ではなく、そのコア・メッセージ「社会」「環境」「人財」「教育」「社会貢献」を指すことができます。

一方で培ってきた独自のノウハウ・技術を活かし、社会・社会課題の解決そのものも実現しようというものです。

社会・社会課題の解決に貢献するコンプライアンス・デジタル・AI・IoT・クラウドなど、様々な取り組みも実施しています。

お問い合わせ先
採用 キーワード検索 <career_hk@forval.co.jp>

お申込は
CareerNaviから

4. 2025年度 カリキュラム導入に向けて

カリキュラムへのGDXアドバイザー導入に向けて
1月中にフォーバルが大学で実施するシラバス概要を提出
大学にて確認、詳細をFVLとも調整し内容を固めて文科省への申請へと進める
※実際のシラバスを参考までに別紙にて

情報経営イノベーション学科履修計画(イノベーション学科)

履修年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	科目名称	科目
履修科目						履修科目	
履修コード		単位数	単位	必修・選択 の別		アクティブ・ラーニング	
科目名称							
履修の目的・到達目標							
履修計画表 (1コマ50分)							
第1期							
第2期							
第3期							
第4期							
第5期							
第6期							
第7期							
第8期							
第9期							
第10期							
第11期							
第12期							
第13期							
第14期							
第15期							
履修計画 の別記							
修業年限 (学部・専攻 課程等)							
教科書							
巻名	著者	出版年	ISBN	備考			
教科書 備考							
特年次制 の履修計画							

5. 社内報 フォーバルロード

12月23日(金) フォーバルロードにてIUインターンシップ終了およびDX講座開講の案内
※別紙参照

提携事例：DX人材による地方創生 — 地元人材が地元企業の支援を —

DX人材派遣



NEWS RELEASE

2022年4月1日

各位

株式会社フォーバル

**政府の「地方創生人材支援制度」に基づき、
デジタル専門人材を九州の2自治体に派遣！
～地域創生を支援し社会に貢献～**

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小企業のDXアドバイザーのリーディング・プレーヤーである株式会社フォーバル(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:中島 賢典、以下「フォーバル」)は、政府の「地方創生人材支援制度」に基づき、デジタル専門人材(デジタル分野)を長崎県西海市と鹿児島県さつま町に派遣します。

「地方創生人材支援制度」は、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する制度です。

フォーバルは、「経営革新等支援機関」「情報処理支援機関(スマートSMEサポーター)」として全国の中小企業に対する伴走型経営コンサルティング(次世代経営コンサルティング)を提供しています。

DX促進事業

<報道関係各位>

2022年7月21日
フォーバルPR事務局



株式会社フォーバル “佐賀県内市町として初”のDXイノベーションセンター 「唐津市DXイノベーションセンター」をオープン

『「新しいあたりまえ」を創造し続ける』ことを掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:中島 賢典、東証プライム市場(証券コード:8275)以下「フォーバル」)は、この度佐賀県内の市町としては初のDX専門イノベーションセンター「唐津市DXイノベーションセンター」を2022年7月11日にオープンいたしました。



取り組みの背景と目的

フォーバルは、「経営革新等支援機関」「情報処理支援機関(スマートSMEサポーター)」として全国の中小企業に対する伴走型経営コンサルティング(次世代経営コンサルティング)を提供しています。

「唐津市DXイノベーションセンター」運営業務は、市内企業の経営課題をデジタル技術の活用により課題解決を図るとともに、企業活動の現場においてデジタル技術を活用した生産性の改善や付加価値の向上、新ビジネス創出に取組む市内企業を支援することで、DXがもたらす新たな経済活動の在り方に対応できる企業等の創出を図ることを目的としています。

URL: <https://www.city.karatsu.lg.jp/seisaku-thinkou/karatsudx.html>

唐津市DXイノベーションセンター概要

設立:令和4年7月11日(月)

場所:佐賀県唐津市城内1番1号大手口センタービル3階


開所時間:平日9:00~18:00(北休日:土曜日・日曜日・祝日・年末年始)

URL: <http://karatsu-dx.jp/>



提携事例：中小企業の伴走型DX人材産業の創出を目指した他社・他機関との連携事例

DX人材の育成



NEWS RELEASE

2022年5月12日

各位

株式会社フォーバル

株式会社三菱 UFJ 銀行全行員のデジタルリテラシー向上施策に貢献！

IT パスポート 試験教材と模擬試験問題を提供！

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小企業のDXアドバイザーのリーディング・プレーヤーである株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、以下「フォーバル」）の連結子会社である株式会社アイテック（本社：東京都港区、代表取締役社長：加納 敏行、以下「アイテック」）は、株式会社三菱UFJ銀行（本店：東京都千代田区、取締役頭取執行役員：半沢 淳一、以下「三菱UFJ銀行」）の全行員を対象とするデジタルリテラシー教育に向けたITパスポート試験教材と模擬試験問題を提供しました。

三菱UFJ銀行は、デジタル・ITを活用した業務効率化・高度化、行員一人ひとりの自律的なキャリア形成を促進するため、行員のデジタルリテラシー向上に取り組んでいます。今回、その一環として、ITパスポートの教材・模擬試験を用いたeラーニング受講を全行員へ必須化しました。

アイテックは、1983年にITエンジニアの登竜門である情報処理技術者試験のための教育サービスを開始して以来39年の教育実績があり、ITパスポートをはじめとする本試験過去問題の詳細な解答解説データと、オリジナル問題を含め20,000問以上の演習問題を保有しています。

今回、三菱UFJ銀行向けに、ITパスポートの知識習得に向けた教材と模擬試験問題をカスタマイズして提供することにより、全行員のデジタルリテラシー向上に貢献します。

産学連携による人材の育成

2023年2月2日
フォーバルPR事務局

株式会社フォーバルが 皇學館大学現代日本社会学部と産学包括連携協定を締結！ ～GDXアドバイザーの育成で地域創生を目指す～

『新しいあたりまえ』で、新しい世界を創るFORVALを理念に掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、副社長：加納 敏行、以下「フォーバル」）は、「地域創生のための産学連携によるDX人材の育成」に向け、皇學館大学現代日本社会学部と2月1日に産学包括連携協定を締結いたしました。



2023年6月10日

NEWS RELEASE

2022年6月10日

各位

株式会社フォーバル

学校法人電子学園と包括連携協定を締結！

～産学連携で大学運営の効率化や地域創生を推進～

2023年7月20日
フォーバルPR事務局

株式会社フォーバル 大正大学と産学包括連携協定を締結 ～GDXアドバイザーの育成で地域創生を目指す～

『新しいあたりまえ』で、新しい世界を創るFORVALを理念に掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、副社長：加納 敏行、以下「フォーバル」）は、「地域創生のための産学連携によるDX人材の育成」に向け、2023年7月19日（水）に大正大学と産学包括連携協定を締結いたしました。この産学包括連携協定を通じて、GDXアドバイザーの育成や地域創生の推進を目指していきます。



2023年7月20日
フォーバルPR事務局

株式会社フォーバル 九州共立大学と包括連携協定を締結！ ～産学連携によるDX人材育成と地域活性化を目指す～

『新しいあたりまえ』で、新しい世界を創るFORVALを理念に掲げる、次世代経営コンサルタント集団である株式会社フォーバル（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：中島 将典、副社長：加納 敏行、以下「フォーバル」）は、「地域創生のための産学連携によるDX人材の育成」に向け、2023年7月19日（水）に九州共立大学と産学包括連携協定を締結いたしました。この産学包括連携協定を通じて、GDXアドバイザーの育成や地域創生の推進を目指していきます。



『産学包括連携協定』締結の背景と目的

【背景】
フォーバルは、2022年12月に日本経済産業省が主催する「デジタル・イノベーション」推進会議において、「学術的知見」を蓄積する大正大学（以下「大正大学」）と連携し、中島 将典 代表取締役社長と加納 敏行 副社長がデジタルイノベーション推進部長（以下「推進部長」）に就任し、産学包括連携によるDX人材の育成や地域創生の推進を目指しています。

【目的】
大正大学は、産学連携を推進し、社会貢献や地域経済に貢献する専門知識などについての習得を積極的に取り組んでおり、フォーバルの「F-Japan」構想と本協定の締結が非常に相乗効果を生み出すと期待されています。この産学包括連携協定により、GDXアドバイザーの育成や地域創生の推進を目指していきます。

『産学包括連携協定』締結の背景と目的

【背景】
フォーバルは、2022年12月に日本経済産業省が主催する「デジタル・イノベーション」推進会議において、「学術的知見」を蓄積する大正大学（以下「大正大学」）と連携し、中島 将典 代表取締役社長と加納 敏行 副社長がデジタルイノベーション推進部長（以下「推進部長」）に就任し、産学包括連携によるDX人材の育成や地域創生の推進を目指しています。

【目的】
九州共立大学は、産学連携を推進し、社会貢献や地域経済に貢献する専門知識などについての習得を積極的に取り組んでおり、フォーバルの「F-Japan」構想と本協定の締結が非常に相乗効果を生み出すと期待されています。この産学包括連携協定により、GDXアドバイザーの育成や地域創生の推進を目指していきます。

フォーバルのCSRに関する活動

■設立の趣旨

- ・会長の大久保秀夫によって設立
- ・いくら学校施設を作っても教師がいなければ意味がないという問題に直面し、立ち上げられた

■主な活動内容

- ①ボランティア教師派遣「国境なき教師団」／②教育政策大学院大学の開校と運営／③起業家育成／④産業人材育成 など

■人材育成における2つの理念

- ①真の愛情と情熱をもった世界レベルの教育者の育成
- ②利他の心と国際的視野をもった高度人材の育成



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提(仮定)等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。

